

### 3 特別会計

#### 1) 概況

#### 特別会計歳入歳出決算総括

(単位：円、%)

区分 特別会計名	予算現額 (A)	歳入		歳出		歳入歳出 差引額 (B-C)	
		決算額 (B)	執行率 (B/A)	決算額 (C)	執行率 (C/A)		
交通事業	178,467,000	178,245,669	99.87	178,245,669	99.87	0	
国民健康保険事業	7,383,617,000	7,374,631,894	99.87	7,187,984,295	97.35	186,647,599	
魚市場事業	347,580,000	279,757,369	80.48	279,606,369	80.44	151,000	
下水道事業	14,562,376,670	11,912,114,320	81.80	9,745,867,504	66.92	2,166,246,816	
漁業集落排水事業	223,024,000	53,865,996	24.15	26,099,996	11.70	27,766,000	
公共用地 先行取得事業	143,500,000	142,816,973	99.52	142,816,973	99.52	0	
介護 保険 事業	保険事業勘定	5,119,442,000	5,119,450,777	100.00	5,114,427,872	99.90	5,022,905
	介護サービス 事業勘定	679,000	677,733	99.81	677,733	99.81	0
後期高齢者医療事業	673,020,000	678,240,143	100.77	672,514,243	99.92	5,725,900	
北浜地区復興 土地区画整理事業	394,763,400	394,760,851	99.99	260,896,595	66.08	133,864,256	
藤倉地区復興 土地区画整理事業	178,544,170	178,538,970	99.99	97,490,790	54.60	81,048,180	
合計	29,205,013,240	26,313,100,695	90.09	23,706,628,039	81.17	2,606,472,656	
前年度合計	29,160,038,524	27,851,755,835	95.51	24,183,891,878	82.93	3,667,863,957	
対前年度 比較増減	増減額	44,974,716	△1,538,655,140	-	△477,263,839	-	△1,061,391,301
	増減率	0.2	△5.5	-	△2.0	-	△28.9

予算現額 29,205,013,240 円に対し、歳入決算額 26,313,100,695 円(執行率 90.09%)、歳出決算額 23,706,628,039 円(執行率 81.17%)、歳入歳出差引 2,606,472,656 円の黒字で決算されている。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では 1,538,655,140 円(5.5%)の減収、歳出では 477,263,839 円(2.0%)の支出減となり、歳入歳出差引額では前年度より 1,061,391,301 円(28.9%)減となっている。

各特別会計別にみると、国民健康保険事業で 186,647,599 円、後期高齢者医療事業で 5,725,900

円の黒字で決算となっている。また、魚市場事業で 151,000 円、介護保険事業勘定で 5,022,905 円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質歳入歳出も黒字となっている。

下水道事業では 2,166,246,816 円、漁業集落排水事業では 27,766,000 円、北浜地区復興土地区画整理事業では 133,864,256 円の黒字が生じ、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質歳入歳出も黒字となっているが、この黒字額については、前年度一般会計から繰り入れた繰越事業一般財源分で、事業費確定により生じた差額であり一般会計との精算が必要なものである。

藤倉地区復興土地区画整理事業は 81,048,180 円の黒字となっているが、翌年度へ繰越すべき財源のため実質歳入歳出は同額で決算、そのほかの特別会計については歳入歳出同額で決算されている。

次に各特別会計の市債発行高を示すと次表のとおりである。

特別会計市債発行高の内訳

(単位：円、%)

年 度 特別会計名	前年度末 未償還高	平成 28 年 度			未償還高 構成比率
		市債発行高	市債償還高	未償還現在高	
交 通 事 業	0	0	0	0	-
国民健康保険事業	0	0	0	0	-
魚 市 場 事 業	312,973,866	151,900,000	4,703,659	460,170,207	1.5
下 水 道 事 業	30,082,217,762	1,748,800,000	3,041,864,543	28,789,153,219	96.7
漁業集落排水事業	152,799,063	0	16,685,746	136,113,317	0.5
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	533,230,000	0	141,940,000	391,290,000	1.3
介 護 保 険 事 業	保険事業勘定	0	0	0	-
	介護サービス 事 業 勘 定	0	0	0	-
後期高齢者医療事業	0	0	0	0	-
北 浜 地 区 復 興 土 地 区 画 整 理 事 業	0	0	0	0	-
藤 倉 地 区 復 興 土 地 区 画 整 理 事 業	0	0	0	0	-
合 計	31,081,220,691	1,900,700,000	3,205,193,948	29,776,726,743	100.0

特別会計全体での本年度の市債発行高は 1,900,700,000 円で、償還高は 3,205,193,948 円、未償還高は前年度より 1,304,493,948 円(4.2%)減少した 29,776,726,743 円となっている。

なお、各特別会計の本年度歳入歳出決算状況は次に示すとおりである。

## 2) 会 計 別

### (1) 交 通 事 業 特 別 会 計

#### ① 実 質 収 支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出同額で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳 入	178,467,000	178,245,669	215,344,161	△37,098,492	99.87
歳 出	178,467,000	178,245,669	215,344,161	△37,098,492	99.87
差 引	0	0	0	0	-

#### ② 歳 入

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率
年度							
平成28年度		178,467,000	178,245,669	178,245,669	0	0	100.00
平成27年度		215,364,000	215,344,161	215,344,161	0	0	100.00
28 対 27	増減額	△36,897,000	△37,098,492	△37,098,492	0	0	-
	増減率	△17.1	△17.2	△17.2	-	-	-

収入済額を前年度と比較すると37,098,492円(17.2%)の減収となっている。その内容は表1に示すとおり、繰入金や国庫支出金、事業収入の減によるものである。

表1 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

款 名	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業収入	81,328,162	45.6	89,589,112	41.6	△8,260,950	△9.2
国庫支出金	39,926,237	22.4	51,723,636	24.0	△11,797,399	△22.8
繰入金	56,646,270	31.8	73,692,413	34.2	△17,046,143	△23.1
諸収入	345,000	0.2	339,000	0.2	6,000	1.8
合 計	178,245,669	100.0	215,344,161	100.0	△37,098,492	△17.2

③ 歳 出

(単位：円、%)

年度 \ 区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度		178,467,000	178,245,669	0	221,331	99.87
平成27年度		215,364,000	215,344,161	0	19,839	99.99
28 対 27	増減額	△ 36,897,000	△ 37,098,492	0	201,492	-
	増減率	△17.1	△17.2	-	1,015.6	-

支出済額を前年度と比較すると 37,098,492 円(17.2%)の支出減となっている。その内容は表 2 に示すとおり、事業費と公債費が減少したことによるものである。

表 2 款別歳出決算額の比較

(単位：円、%)

年度 \ 款名	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業費	178,245,669	100.0	203,645,549	94.6	△ 25,399,880	△ 12.5
公債費	-	-	11,698,612	5.4	△ 11,698,612	皆減
合計	178,245,669	100.0	215,344,161	100.0	△ 37,098,492	△ 17.2

④ 事業内容

輸送人員と輸送貨物の5か年の推移は表3～4および図1～2のとおりである。

表 3 輸送人員の推移

(単位：人、%)

年度 \ 区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
輸 送 人 員	普通乗船利用者	107,798	104,987	115,664	125,826	108,203
	団体乗船利用者	5,377	5,162	5,960	6,002	6,016
	定期券利用者	44,539	43,700	49,165	53,525	53,756
	合計輸送人員	157,714	153,849	170,789	185,353	167,975

区分		年度				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
すう勢比率(%)	普通乗船利用者	100.0	97.4	107.3	116.7	100.4
	団体乗船利用者	100.0	96.0	110.8	111.6	111.9
	定期券利用者	100.0	98.1	110.4	120.2	120.7
	合計輸送人員	100.0	97.5	108.3	117.5	106.5

(注) 1 計数は内航旅客定期航路事業運航実績報告書による。  
 2 すう勢比率は平成24年度を基準年度とした。

図1

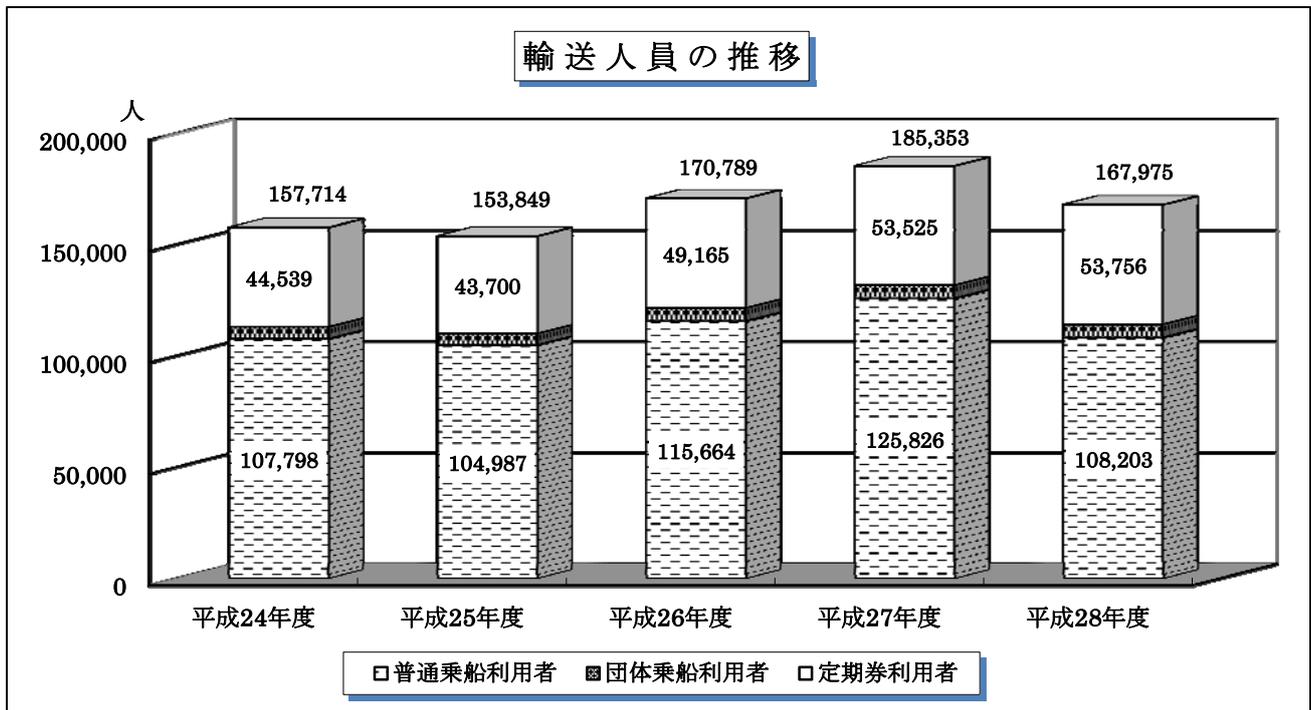


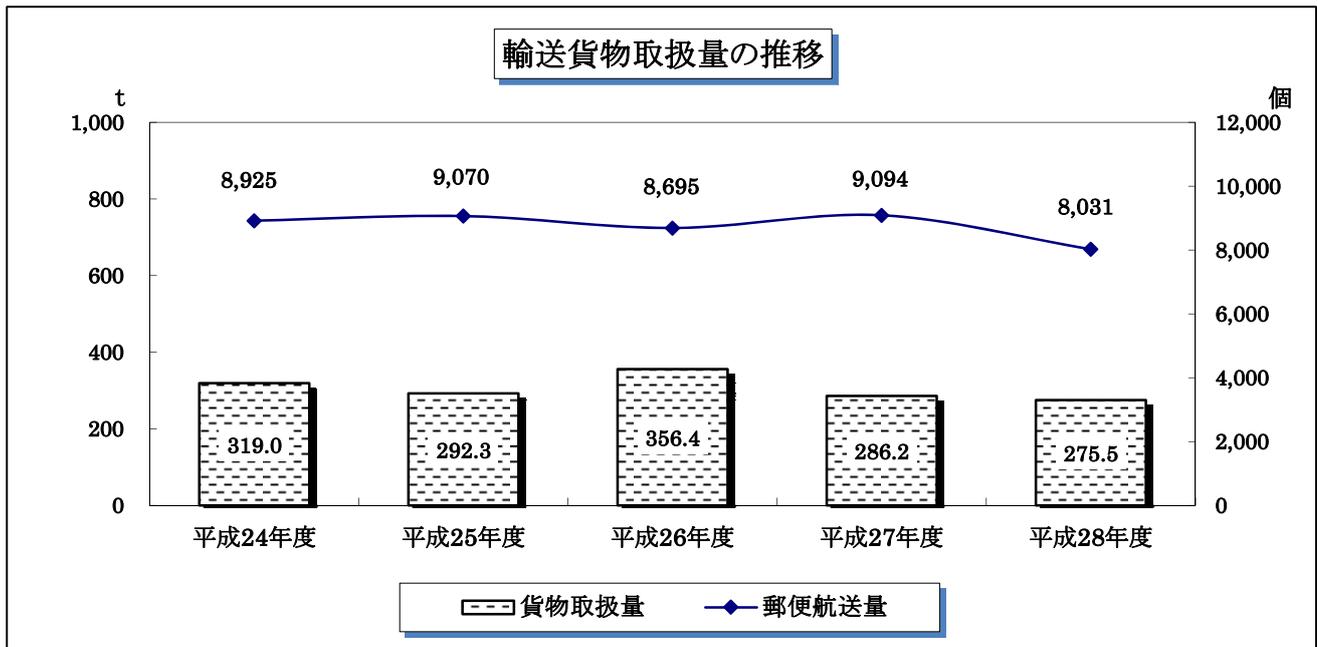
表4

輸送貨物取扱量の推移

区分		年度				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
貨取扱物量	貨物取扱量(t)	319.0	292.3	356.4	286.2	275.5
	郵便航送量(個)	8,925	9,070	8,695	9,094	8,031
すう勢比率(%)	貨物取扱量	100.0	91.6	111.7	89.7	86.4
	郵便航送量	100.0	101.6	97.4	101.9	90.0

(注) 1 計数は内航旅客定期航路事業運航実績報告書による。  
 2 すう勢比率は平成24年度を基準年度とした。

図 2



⑤ む す び

本年度は、歳入歳出同額の 178,245,669 円で決算されている。

本年度の輸送人員は 167,975 人で、前年度より 17,378 人(9.4%)減少している。その内訳は定期券利用で 231 人(0.4%)、団体利用では 14 人(0.2%)増加しているものの普通利用で 17,623 人(14.0%)減少したことによるものである。

歳入では、前年度と比較して、37,098,492 円(17.2%)減少となっている。その内訳は、輸送人員の減少に伴い事業収入で 8,260,950 円(9.2%)、国庫支出金で 11,797,399 円(22.8%)、繰入金で 17,046,143 円(23.1%)の減などによるものである。歳出では、事業費で 25,399,880 円(12.5%)、公債費で起債償還が終了したことで 11,698,612 円(皆減)減となり、歳入と同額の 37,098,492 円(17.2%)減少となっている。

乗船客数は、浦戸島民の減少が続いていることや桂島の海水浴客が 3 年ぶりに減少に転じるなど厳しい状況が続くことが予想されることから、「第 2 期塩竈市交通事業会計経営健全化計画」の計画実現に向けて努力願いたい。

## (2) 国民健康保険事業特別会計

### ① 実質収支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出差引 186,647,599 円の黒字を生じ、全額基金に繰入れて決算された。

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳入	7,383,617,000	7,374,631,894	7,719,218,195	△344,586,301	99.87
歳出	7,383,617,000	7,187,984,295	7,533,299,333	△345,315,038	97.35
差引	0	186,647,599	185,918,862	728,737	-

### ② 歳入

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率
平成28年度		7,383,617,000	7,936,078,504	7,374,631,894	42,188,429	524,411,981	92.92
平成27年度		7,870,053,000	8,412,437,464	7,719,218,195	49,281,217	648,872,044	91.75
28 対 27	増減額	△486,436,000	△476,358,960	△344,586,301	△7,092,788	△124,460,063	-
	増減率	△6.2	△5.7	△4.5	△14.4	△19.2	-

(注) 収入済額は、還付を要する額(28年度 5,153,800 円、27年度 4,933,992 円)が含まれている。

収入済額を前年度と比較すると、金額では前年度より 344,586,301 円(4.5%)の減収となっている。その内容の主なものは表 1 に示すとおり、療養給付費交付金 75,388,250 円(30.1%)、県支出金 13,142,469 円(3.9%)などが増となったが、国民健康保険税 154,341,185 円(10.9%)、繰入金 133,557,307 円(22.7%)、共同事業交付金 91,343,400 円(5.8%)、国庫支出金 54,191,449 円(3.0%)などで減となったことによるものである。

不納欠損額は、前年度より 7,092,788 円(14.4%)少ない 42,188,429 円となっており、地方税法第 18 条の規定の適用は 537 件となっている。

収入未済額は、前年度より 124,460,063 円(19.2%)少ない 524,411,981 円となっている。その主な内訳は、保険税収入の現年度分で 25,329,750 円(18.2%)、滞納繰越分で 99,069,092 円(19.5%)それぞれ減少したことによるものである。

表 1

## 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 款名	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
国民健康保険税	1,259,569,380	17.1	1,413,910,565	18.3	△154,341,185	△10.9
一部負担金	0	-	0	-	0	-
使用料及び手数料	1,726,140	0.0	1,895,468	0.0	△169,328	△8.9
国庫支出金	1,767,452,422	24.0	1,821,643,871	23.6	△54,191,449	△3.0
療養給付費交付金	326,172,250	4.4	250,784,000	3.2	75,388,250	30.1
前期高齢者交付金	1,700,773,474	23.1	1,707,824,501	22.1	△7,051,027	△0.4
県支出金	349,867,285	4.7	336,724,816	4.4	13,142,469	3.9
共同事業交付金	1,475,046,986	20.0	1,566,390,386	20.3	△91,343,400	△5.8
財産収入	373,520	0.0	43,862	0.0	329,658	751.6
繰入金	453,978,427	6.2	587,535,734	7.6	△133,557,307	△22.7
繰越金	0	-	0	-	0	-
諸収入	39,672,010	0.5	32,464,992	0.4	7,207,018	22.2
合 計	7,374,631,894	100.0	7,719,218,195	100.0	△344,586,301	△4.5

なお、国庫支出金の収入状況、保険税収入状況、保険税課税状況は表2～5のとおりである。

表 2

## 国 庫 支 出 金 の 収 入 状 況

(単位：円、%)

年度 区分	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
療養給付費等負担金	1,118,243,137	63.3	1,126,566,055	61.8	△8,322,918	△0.7
高額医療費 共同事業負担金	41,750,285	2.4	35,746,816	2.0	6,003,469	16.8
特定健康診査等負担金	6,923,000	0.4	7,672,000	0.4	△749,000	△9.8
財政調整交付金	597,600,000	33.8	651,448,000	35.8	△53,848,000	△8.3
国民健康保険制度関係業務 準備事業費補助金	1,836,000	0.1	-	-	1,836,000	皆増
災害臨時特例補助金	1,100,000	0.1	211,000	0.0	889,000	421.3
合 計	1,767,452,422	100.0	1,821,643,871	100.0	△54,191,449	△3.0
国庫支出金 被保険者一世帯当り		215,753		214,160	1,593	0.7
国庫支出金 被保険者一人当り		133,252		129,213	4,039	3.1

表 3

## 保 險 税 収 入 状 況

(単位：円、%)

年度	区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	滞 納 繰 越	641,432,345	189,680,975	42,043,662	409,929,208	29.57
	計	1,820,571,345	1,259,569,380	42,043,662	524,112,103	69.18
平成 27 年度	現 年 度	1,320,369,400	1,185,224,155	0	139,512,645	89.76
	滞 納 繰 越	786,399,335	228,686,410	49,281,217	508,998,300	29.08
	計	2,106,768,735	1,413,910,565	49,281,217	648,510,945	67.11
比較 増 減 額	現 年 度	△141,230,400	△115,335,750	0	△25,329,750	0.97
	滞 納 繰 越	△144,966,990	△39,005,435	△7,237,555	△99,069,092	0.49
	計	△286,197,390	△154,341,185	△7,237,555	△124,398,842	2.07

(注) 収入済額には還付を要する額が含まれている。

表 4

## 年 度 平 均 の 世 帯 数 及 び 被 保 険 者 数

(単位：世帯、人)

区分	年度	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	前年度比較	
				増 減 数	増 減 率
世 帯 数		8,192	8,506	△314	△3.7
被 保 険 者 数		13,264	14,098	△834	△5.9

表 5

## 保 險 税 課 税 状 況

(単位：円、%)

区分	年度	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険 税		1,179,139,000	1,320,369,400	△141,230,400	△10.7
一 世 帯 当 り の 保 険 税		143,938	155,228	△11,290	△7.3
一 人 当 り の 保 険 税		88,898	93,657	△4,759	△5.1

③ 歳 出

(単位：円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度		7,383,617,000	7,187,984,295	0	195,632,705	97.35
平成27年度		7,870,053,000	7,533,299,333	0	336,753,667	95.72
28 対 27	増減額	△486,436,000	△345,315,038	0	△141,120,962	-
	増減率	△6.2	△4.6	-	△41.9	-

予算現額 7,383,617,000 円に対して、支出済額 7,187,984,295 円、予算現額に対する執行率 97.35%、不用額 195,632,705 円で決算されている。

支出済額を前年度と比較すると 345,315,038 円(4.6%)減少している。その内容は表 6～7 に示すとおり、基金積立金 40,877,658 円(93,196.1%)などで増加したが、保険給付費 163,045,311 円(3.4%)、共同事業拠出金 92,281,814 円(6.5%)、諸支出金 79,708,858 円(59.5%)などが減少したことによるものである。

表 6 款別歳出決算額の比較

(単位：円、%)

款名	年度	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費		40,826,316	0.6	41,054,901	0.5	△228,585	△0.6
保険給付費		4,671,684,333	65.0	4,834,729,644	64.2	△163,045,311	△3.4
後期高齢者支援金等		705,863,305	9.8	756,398,565	10.0	△50,535,260	△6.7
前期高齢者納付金等		490,647	0.0	482,587	0.0	8,060	1.7
老人保健拠出金		24,933	0.0	31,733	0.0	△6,800	△21.4
介護納付金		264,016,065	3.7	269,033,445	3.6	△5,017,380	△1.9
共同事業拠出金		1,326,654,812	18.5	1,418,936,626	18.8	△92,281,814	△6.5
保健事業費		83,290,460	1.2	78,667,208	1.0	4,623,252	5.9
基金積立金		40,921,520	0.6	43,862	0.0	40,877,658	93,196.1
公債費		0	-	0	-	0	-
諸支出金		54,211,904	0.8	133,920,762	1.8	△79,708,858	△59.5
合計		7,187,984,295	100.0	7,533,299,333	100.0	△345,315,038	△4.6

表 7

## 保 険 給 付 の 状 況

(単位：円、%)

区 分	年 度	平成28年度	平成27年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
一 般 被保険者	療 養 給 付 費	3,851,431,635	4,037,468,216	△186,036,581	△4.6
	療 養 費	33,845,296	37,337,194	△3,491,898	△9.4
	高 額 療 養 費	497,182,401	470,405,049	26,777,352	5.7
	高 額 介 護 合 算 療 養 費	261,748	325,731	△63,983	△19.6
	出 産 育 児 費	14,826,456	24,589,514	△9,763,058	△39.7
	葬 祭 諸 費	3,750,000	5,400,000	△1,650,000	△30.6
	移 送 費	0	0	0	-
	小 計	4,401,297,536	4,575,525,704	△174,228,168	△3.8
退 職 被保険者	療 養 給 付 費	202,341,246	212,390,196	△10,048,950	△4.7
	療 養 費	670,181	1,372,612	△702,431	△51.2
	高 額 療 養 費	58,139,882	35,814,027	22,325,855	62.3
	高 額 介 護 合 算 療 養 費	0	0	0	-
	移 送 費	0	0	0	-
	小 計	261,151,309	249,576,835	11,574,474	4.6
審 査 支 払 手 数 料	9,228,348	9,615,555	△387,207	△4.0	
支 払 手 数 料	7,140	11,550	△4,410	△38.2	
合 計	4,671,684,333	4,834,729,644	△163,045,311	△3.4	
一 世 帯 当 り の 給 付 額	570,274	568,391	1,883	0.3	
一 人 当 り の 給 付 額	352,208	342,937	9,271	2.7	

## ④ む す び

本年度の決算額は、歳入で健康保険税の減などで前年度より 344,586,301 円(4.5%)減収の 7,374,631,894 円、歳出で保険給付費などの減少で 345,315,038 円(4.6%)減の 7,187,984,295 円、収支差引で 186,647,599 円の黒字となり、実質収支でも同額の黒字で決算となっている。

本年度は保険税の値下げにより、収入済額は前年度よりも 154,341,185 円(10.9%)減少した 1,259,569,380 円となり、収入率は前年度より 2.07 ポイント上回った 69.18%となっている。不納欠損額は前年度より 7,237,555 円(14.7%)減少した 42,043,662 円、収入未済額は 124,398,842 円(19.2%)減少した 524,112,103 円となっている。

今後も事業の根幹となる保険税収入の確保に引き続き努力されたい。

### (3) 魚市場事業特別会計

#### ① 実質収支

本特別会計は、翌年度へ繰越すべき財源 92,280 円を控除し、58,720 円の黒字で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳 入	347,580,000	279,757,369	262,522,359	17,235,010	80.48
歳 出	347,580,000	279,606,369	262,423,359	17,183,010	80.44
差 引	0	151,000	99,000	52,000	-

#### ② 歳 入

(単位：円、%)

区 分 年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入率
平成28年度		347,580,000	279,757,369	279,757,369	0	0	100.00
平成27年度		482,242,000	262,522,359	262,522,359	0	0	100.00
28 対 27	増減額	△134,662,000	17,235,010	17,235,010	0	0	-
	増減率	△27.9	6.6	6.6	-	-	-

収入済額を前年度と比較すると 17,235,010 円(6.6%)の増収となっている。その主な内容は表 1 に示すとおり、諸収入や繰入金などが増になったことによるものである。

表 1 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年 度 款 名	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	67,393,250	24.1	61,711,110	23.5	5,682,140	9.2
県 支 出 金	933,142	0.3	1,004,440	0.4	△71,298	△7.1
財 産 収 入	336	0.0	30	0.0	306	1,020.0
繰 入 金	44,922,423	16.1	38,919,399	14.8	6,003,024	15.4
諸 収 入	14,509,218	5.2	6,487,380	2.5	8,021,838	123.7
市 債	151,900,000	54.3	154,400,000	58.8	△2,500,000	△1.6
繰 越 金	99,000	0.0	0	-	99,000	皆増
合 計	279,757,369	100.0	262,522,359	100.0	17,235,010	6.6

③ 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度		347,580,000	279,606,369	27,392,280	40,581,351	80.44
平成27年度		482,242,000	262,423,359	219,799,000	19,641	54.41
28 対 27	増減額	△134,662,000	17,183,010	△192,406,720	40,561,710	-
	増減率	△27.9	6.5	△87.5	206,515.5	-

予算現額 347,580,000 円に対し、支出済額 279,606,369 円、執行率 80.44%、市場費市場建設費の翌年度繰越額 27,392,280 円、不用額 40,581,351 円で決算されている。

決算額を前年度と比較すると 17,183,010 円(6.5%)の増となっている。その内容は表 2 に示すとおり、諸支出金 12,199,055 円(338.8%)などの増によるものである。

なお、本年度末における市債の未償還現在高は 460,170,207 円となっている。

表 2 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

款名	平成 28 年度		平成 27 年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市場費	256,535,275	91.7	254,093,593	96.8	2,441,682	1.0
公債費	7,271,889	2.6	4,729,616	1.8	2,542,273	53.8
諸支出金	15,799,205	5.7	3,600,150	1.4	12,199,055	338.8
合計	279,606,369	100.0	262,423,359	100.0	17,183,010	6.5

表 3 魚市場水揚高及び使用料の状況

(単位：kg、円、%)

種別	水 揚 高				使 用 料	
	数 量	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
鮮 魚	12,849,369.4	114.0	6,621,913,543	101.0	33,109,558	101.0
一 本 釣 船	1,118,751.0	105.9	346,384,863	110.3	1,731,923	275.7
搬 入 魚	9,463,148.6	110.4	3,947,526,726	105.2	19,737,631	105.2
輸 入 冷 凍 魚	-	-	-	-	-	-
合 計	23,431,269.0	112.1	10,915,825,132	102.7	54,579,112	104.6

(注) 水揚金額及び使用料は、消費税を含んだ金額である。

表 4

## 魚市場水揚高の推移

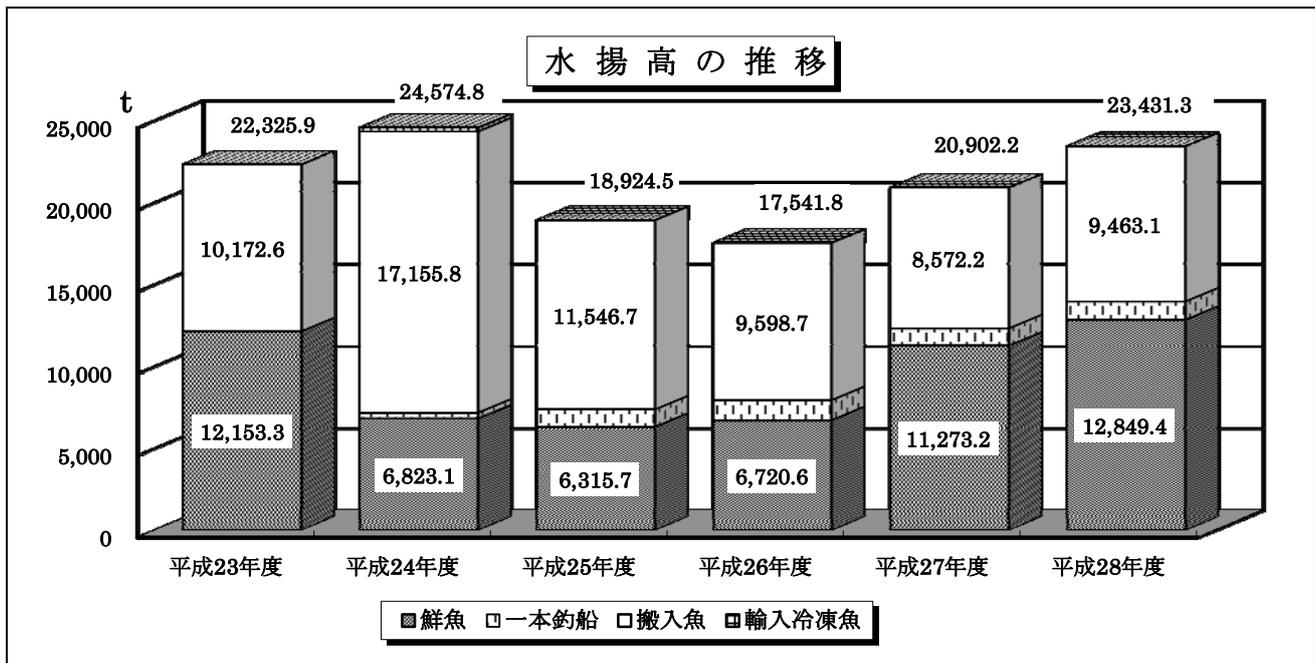
(単位:kg、円、%)

水揚高 年度		数 量		金 額			入港漁船 (車)数
		水揚数量(kg)	すう勢 比 率	水揚金額(円)	すう勢 比 率	対前年度増減	
鮮 魚	23年度	12,153,309.3	100.0	6,405,867,704	100.0	1,049,089,004	1,694
	24年度	6,823,129.3	56.1	5,118,384,280	79.9	△1,287,483,424	1,570
	25年度	6,315,726.0	52.0	4,615,317,476	72.0	△503,066,804	1,606
	26年度	6,720,564.0	55.3	4,481,784,528	70.0	△133,532,948	1,769
	27年度	11,273,198.1	92.8	6,558,495,505	102.4	2,076,710,977	1,766
	28年度	12,849,369.4	105.7	6,621,913,543	103.4	63,418,038	1,688
一 本 釣 船	23年度	-	-	-	-	-	-
	24年度	357,738.0	-	81,922,329	-	81,922,329	4
	25年度	1,062,040.0	-	255,833,064	-	173,910,735	4
	26年度	1,222,485.4	-	372,378,425	-	116,545,361	6
	27年度	1,056,824.0	-	314,068,042	-	△58,310,383	4
	28年度	1,118,751.0	-	346,384,863	-	32,316,821	11
搬 入 魚	23年度	10,172,554.7	100.0	3,913,129,972	100.0	△843,752,193	7,893
	24年度	17,155,790.8	168.6	8,507,338,112	217.4	4,594,208,140	8,939
	25年度	11,546,719.6	113.5	4,704,217,169	120.2	△3,803,120,943	8,183
	26年度	9,598,719.4	94.4	3,409,030,857	87.1	△1,295,186,312	7,692
	27年度	8,572,184.1	84.3	3,751,863,431	95.9	342,832,574	6,416
	28年度	9,463,148.6	93.0	3,947,526,726	100.9	195,663,295	6,496
輸 入 冷 凍 魚	23年度	-	-	-	-	-	-
	24年度	238,102.0	-	85,612,232	-	85,612,232	10
	25年度	-	-	-	-	△85,612,232	-
	26年度	-	-	-	-	-	-
	27年度	-	-	-	-	-	-
	28年度	-	-	-	-	-	-
合 計	23年度	22,325,864.0	100.0	10,318,997,676	100.0	205,336,811	9,587
	24年度	24,574,760.1	110.1	13,793,256,953	133.7	3,474,259,277	10,523
	25年度	18,924,485.6	84.8	9,575,367,709	92.8	△4,217,889,244	9,793
	26年度	17,541,768.8	78.6	8,263,193,810	80.1	△1,312,173,899	9,467
	27年度	20,902,206.2	93.6	10,624,426,978	103.0	2,361,233,168	8,186
	28年度	23,431,269.0	105.0	10,915,825,132	105.8	291,398,154	8,195

(注) 1 水揚金額は、消費税を含んだ金額である。

2 すう勢比率は平成23年度を基準年度とした。

図 1



魚市場の水揚高及び使用料、並びに平成 23 年度からの推移は表 3～4 および図 1 に示すとおりである。なお、本年度は会計期間の整理により平成 28 年 3 月分から平成 29 年 3 月分の使用料収入で決算されており、よって水揚高も同期間の数量となっている。

前年度と比較してみると、水揚数量で 2,529 t (12.1%)、水揚金額で 291,398,154 円(2.7%)、市場使用料で 2,399,196 円(4.6%)それぞれ増となっている。

#### ④ む す び

本年度の決算額は、歳入は 279,757,369 円、歳出は 279,606,369 円で収支差引 151,000 円となっている。翌年度へ繰越すべき財源でこれを控除すると 58,720 円の黒字で決算されている。

本年度の水揚については、鮮魚・搬入魚ともに増加したことにより、数量で前年度より 2,529t(12.1%)増の 23,431t、金額で 291,398,154 円(2.7%)増の 10,915,825,132 円となっている。

平成 29 年 10 月に新魚市場が完成することから、さらなる漁船の誘致政策の強化など水揚高の増加に向けて、今後も努力願いたい。

## (4) 下水道事業特別会計

### ① 実質収支

本特別会計は、翌年度へ繰越すべき財源 2,097,236,247 円を控除し、69,010,569 円の黒字で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳 入	14,562,376,670	11,912,114,320	12,254,419,350	△342,305,030	81.80
歳 出	14,562,376,670	9,745,867,504	9,068,509,196	677,358,308	66.92
差 引	0	2,166,246,816	3,185,910,154	△1,019,663,338	-

### ② 歳 入

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
年 度							
平成28年度		14,562,376,670	11,938,837,607	11,912,114,320	4,735,522	21,987,765	99.77
平成27年度		13,004,903,684	12,282,980,044	12,254,419,350	614,352	27,946,342	99.76
28 対 27	増減額	1,557,472,986	△344,142,437	△342,305,030	4,121,170	△5,958,577	-
	増減率	12.0	△2.8	△2.8	670.8	△21.3	-

収入済額を前年度と比較すると 342,305,030 円(2.8%)の減収となっている。その主な内容は表 1～2 に示すとおり、繰越金 3,179,150,904 円(47,034.1%)、国庫支出金 68,159,289 円(4.8%)などが増となったが、繰入金 3,587,433,306 円(46.1%)、諸収入 4,888,354 円(10.7%)などが減となったことによるものである。

不納欠損額では、前年度より 4,121,170 円(670.8%)多い 4,735,522 円で、その内訳は分担金及び負担金で 4,706,770 円、使用料及び手数料で 28,752 円となっている。

収入未済額では、前年度より 5,958,577 円(21.3%)少ない 21,987,765 円で、その内訳は分担金及び負担金で 2,838,440 円、使用料及び手数料で 19,149,325 円となっている。

表1

## 款別歳入決算額の比較

(単位：円、%)

年度 款名	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	1,787,770	0.0	1,818,560	0.0	△30,790	△1.7
使用料及び手数料	1,250,230,755	10.5	1,246,393,528	10.2	3,837,227	0.3
国庫支出金	1,483,025,079	12.4	1,414,865,790	11.5	68,159,289	4.8
繰入金	4,201,374,295	35.3	7,788,807,601	63.6	△3,587,433,306	△46.1
諸収入	40,986,267	0.3	45,874,621	0.4	△4,888,354	△10.7
市債	1,748,800,000	14.7	1,749,900,000	14.3	△1,100,000	△0.1
繰越金	3,185,910,154	26.7	6,759,250	0.1	3,179,150,904	47,034.1
合計	11,912,114,320	100.0	12,254,419,350	100.0	△342,305,030	△2.8

表2

## 不納欠損額及び収入未済額の内訳

(単位：円、%)

区分 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	9,332,980	1,787,770	4,706,770	2,838,440	19.15
使用料及び手数料	1,269,408,832	1,250,230,755	28,752	19,149,325	98.48
合計	1,278,741,812	1,252,018,525	4,735,522	21,987,765	-

## ③ 歳出

(単位：円、%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成28年度	14,562,376,670	9,745,867,504	4,740,239,221	76,269,945	66.92	
平成27年度	13,004,903,684	9,068,509,196	3,320,929,670	615,464,818	69.73	
28 対	増減額	1,557,472,986	677,358,308	1,419,309,551	△539,194,873	-
27	増減率	12.0	7.5	42.7	△87.6	-

予算現額 14,562,376,670 円に対し、支出済額 9,745,867,504 円、執行率 66.92%となっている。翌年度繰越額は、4,740,239,221 円で、不用額は 76,269,945 円で決算されている。

支出済額を前年度と比較すると 677,358,308 円(7.5%)増となっている。その内容は表3に示す

とおり、事業費 159,296,615 円(66.3%)で減少したが、復興事業費 337,089,917 円(9.8%)、総務費 274,283,279 円(50.7%)、災害復旧費 151,285,490 円(11.0%)などが増加したことによるものである。

翌年度繰越額 4,740,239,221 円の内訳は、繰越明許費で 3,754,454,901 円(災害復旧費 2,601,407,621 円、復興事業費 1,049,807,280 円、総務費 59,308,000 円、事業費 43,932,000 円)、事故繰越で 985,784,320 円(復興事業費 985,784,320 円)である。

なお、本年度末における市債の未償還現在高は 28,789,153,219 円となっている。

表 3 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 款名	平成 28 年度		平成 27 年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	814,982,697	8.4	540,699,418	6.0	274,283,279	50.7
事業費	80,931,241	0.8	240,227,856	2.6	△159,296,615	△66.3
公債費	3,553,517,854	36.5	3,479,521,617	38.4	73,996,237	2.1
災害復旧費	1,529,587,814	15.7	1,378,302,324	15.2	151,285,490	11.0
復興事業費	3,766,847,898	38.7	3,429,757,981	37.8	337,089,917	9.8
合計	9,745,867,504	100.0	9,068,509,196	100.0	677,358,308	7.5

④ む す び

本年度の決算額は、歳入は 11,912,114,320 円、歳出は 9,745,867,504 円で収支差引 2,166,246,816 円となっている。翌年度へ繰越すべき財源 2,097,236,247 円を控除すると 69,010,569 円の黒字で決算されている。

本年度の有収使用量は前年度に比べ 26,884 m<sup>3</sup>(0.5%)増の 5,431,975 m<sup>3</sup>となり、下水道使用料は 3,837,227 円(0.3%)増の 1,250,230,755 円となっている。

歳出は、前年度より 677,358,308 円(7.5%)増の 9,745,867,504 円となっている。

翌年度繰越額は 1,419,309,551 円(42.7%)増の 4,740,239,221 円となり、執行率は 66.92%となっている。また、不用額は 76,269,945 円となっている。

災害復旧費と復興事業費を合わせると、前年度より約 4 億 8 千万円以上増加しており、他都市職員の協力を得ながら事業が着実に進んでいるが、本年度も約 47 億円を超える多額の事業繰越があることから、事業執行に向けて更なる努力を期待するものである。

## (5) 漁業集落排水事業特別会計

### ① 実質収支

本特別会計は、翌年度へ繰越すべき財源 15,737,000 円を控除し、12,029,000 円の黒字で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳 入	223,024,000	53,865,996	119,376,592	△65,510,596	24.15
歳 出	223,024,000	26,099,996	107,347,592	△81,247,596	11.70
差 引	0	27,766,000	12,029,000	15,737,000	-

### ② 歳 入

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
年度							
平成28年度		223,024,000	53,865,996	53,865,996	0	0	100.00
平成27年度		192,815,840	119,400,592	119,376,592	0	24,000	99.97
28 対 27	増減額	30,208,160	△65,534,596	△65,510,596	0	△24,000	-
	増減率	15.7	△54.9	△54.9	-	皆減	-

収入済額を前年度と比較すると 65,510,596 円(54.9%)の減収となっている。その内容は表 1 に示すとおり、繰越金などで増となったものの、東日本大震災復旧事業に伴う国庫支出金 69,355,000 円(皆減)などの減によるものである。

表 1 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

款 名	平成28年度		平成27年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
分担金及び負担金	24,000	0.0	96,000	0.1	△72,000	△75.0
使用料及び手数料	2,365,297	4.4	2,310,535	1.9	54,762	2.4
繰 入 金	39,447,699	73.2	46,515,057	39.0	△7,067,358	△15.2
国 庫 支 出 金	0	-	69,355,000	58.1	△69,355,000	皆減
市 債	-	-	1,100,000	0.9	△1,100,000	皆減
繰 越 金	12,029,000	22.3	-	-	12,029,000	皆増
合 計	53,865,996	100.0	119,376,592	100.0	△65,510,596	△54.9

③ 歳 出

(単位：円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
年 度						
平成28年度		223,024,000	26,099,996	111,603,000	85,321,004	11.70
平成27年度		192,815,840	107,347,592	85,312,000	156,248	55.67
28 対 27	増減額	30,208,160	△81,247,596	26,291,000	85,164,756	-
	増減率	15.7	△75.7	30.8	54,506.1	-

予算現額 223,024,000 円に対し、支出済額 26,099,996 円、執行率 11.70%、災害復旧費の翌年度繰越額 111,603,000 円、不用額 85,321,004 円で決算されている。

支出済額を前年度と比較すると、81,247,596 円(75.7%)の減少となっている。その内容は表 2 に示すとおり、災害復旧費などの減によるものである。

なお、本年度末における市債の未償還現在高は 136,113,317 円となっている。

表 2 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

款 名	年 度	平成 28 年度		平成 27 年度		前年度比較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費		6,518,090	25.0	7,021,489	6.5	△503,399	△7.2
公 債 費		19,581,906	75.0	19,583,823	18.2	△1,917	△0.0
災 害 復 旧 費		0	-	80,742,280	75.2	△80,742,280	皆減
合 計		26,099,996	100.0	107,347,592	100.0	△81,247,596	△75.7

④ む す び

本年度の決算額は、歳入は 53,865,996 円、歳出は 26,099,996 円で、翌年度へ繰越すべき財源 15,737,000 円を控除し、12,029,000 円の黒字で決算されている。

今年度は、歳出の執行率が低い災害復旧費で 111,603,000 円の繰越が発生していることによるため、事業の早期完成へ向け努力願いたい。

## (6) 公共用地先行取得事業特別会計

### ① 実質収支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出同額で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳 入	143,500,000	142,816,973	438,766,218	△295,949,245	99.52
歳 出	143,500,000	142,816,973	438,766,218	△295,949,245	99.52
差 引	0	0	0	0	-

### ② 歳 入

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
年度							
	平成28年度	143,500,000	142,816,973	142,816,973	0	0	100.00
	平成27年度	439,000,000	438,766,218	438,766,218	0	0	100.00
28 対	増減額	△295,500,000	△295,949,245	△295,949,245	0	0	-
27	増減率	△67.3	△67.5	△67.5	-	-	-

収入済額を前年度と比較すると、295,949,245円(67.5%)の減収となっている。その内容は表1のとおり、繰入金が増となったものの市債(借換債)が減となったことによるものである。

表1 款別歳入決算額の比較

(単位：円、%)

款 名	年度	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
繰 入 金		142,816,973	100.0	104,066,218	23.7	38,750,755	37.2
市 債		-	-	334,700,000	76.3	△334,700,000	皆減
合 計		142,816,973	100.0	438,766,218	100.0	△295,949,245	△67.5

③ 歳 出

(単位：円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度						
平成28年度		143,500,000	142,816,973	0	683,027	99.52
平成27年度		439,000,000	438,766,218	0	233,782	99.94
28 対 27	増減額	△295,500,000	△295,949,245	0	449,245	-
	増減率	△67.3	△67.5	-	192.2	-

予算現額 143,500,000 円に対し、支出済額 142,816,973 円、執行率 99.52%、不用額 683,027 円で決算されている。

決算額を前年度と比較すると、295,949,245 円(67.5%)の減少となっている。その内容は表 2 に示すとおり公債費の減によるものである。

なお、本年度末における市債の未償還現在高は 391,290,000 円となっている。

表 2 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 款名	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	0	-	0	-	0	-
公債費	142,816,973	100.0	438,766,218	100.0	△295,949,245	△67.5
合計	142,816,973	100.0	438,766,218	100.0	△295,949,245	△67.5

④ む す び

本年度の決算額は歳入歳出とも 142,816,973 円の同額で決算されている。

本年度も用地取得・売却の事業はなく、公債費の償還のみで歳入歳出とも前年度より 295,949,245 円減となっている。

## (7) 介護保険事業特別会計

### 【保険事業勘定】

#### ① 実質収支

本事業勘定は、翌年度へ繰越すべき財源 3,085,000 円を控除し、1,937,905 円の黒字で決算された。黒字額は全額基金に繰入れて決算された。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳 入	5,119,442,000	5,119,450,777	4,960,677,965	158,772,812	100.00
歳 出	5,119,442,000	5,114,427,872	4,958,054,594	156,373,278	99.90
差 引	0	5,022,905	2,623,371	2,399,534	-

#### ② 歳 入

(単位：円、%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
平成28年度	5,119,442,000	5,196,766,298	5,119,450,777	16,135,240	62,482,553	98.51	
平成27年度	4,958,641,000	5,034,617,940	4,960,677,965	17,814,941	57,336,053	98.53	
28 対	増減額	160,801,000	162,148,358	158,772,812	△1,679,701	5,146,500	-
27	増減率	3.2	3.2	3.2	△9.4	9.0	-

(注) 収入済額には、還付を要する額(28年度 1,302,272 円、27年度 1,211,019 円)が含まれている。

収入済額を前年度と比較すると、金額では 158,772,812 円 (3.2%) の増収となったが、収入率は 0.02 ポイント下回った 98.51% となっている。その内容は表 1 に示すとおり、使用料及び手数料で減となったが、国庫支出金 48,091,619 円 (4.1%)、支払基金交付金 40,057,000 円 (3.1%)、県支出金 31,771,034 円 (4.6%)、保険料 21,420,746 円 (2.1%) などが増となったことによるものである。

不納欠損額は、前年度より 1,679,701 円 (9.4%) 減の 16,135,240 円で、滞納繰越分保険料である。

収入未済額は、前年度より 5,146,500 円 (9.0%) 増の 62,482,553 円で、その内訳は保険料収入の現年度分 27,731,468 円、滞納繰越分 34,725,085 円、雑入 26,000 円となっている。

表 1

## 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

款 名	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
保 險 料	1,042,313,828	20.4	1,020,893,082	20.6	21,420,746	2.1
使 用 料 及 び 手 数 料	162,900	0.0	179,300	0.0	△16,400	△9.1
国 庫 支 出 金	1,230,373,914	24.0	1,182,282,295	23.8	48,091,619	4.1
支 払 基 金 交 付 金	1,345,112,000	26.3	1,305,055,000	26.3	40,057,000	3.1
県 支 出 金	716,931,822	14.0	685,160,788	13.8	31,771,034	4.6
財 産 収 入	70,346	0.0	11,548	0.0	58,798	509.2
繰 入 金	776,036,223	15.2	764,050,567	15.4	11,985,656	1.6
諸 収 入	8,449,744	0.2	3,045,385	0.1	5,404,359	177.5
合 計	5,119,450,777	100.0	4,960,677,965	100.0	158,772,812	3.2

## ③ 歳 出

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
平成28年度		5,119,442,000	5,114,427,872	3,415,000	1,599,128	99.90
平成27年度		4,958,641,000	4,958,054,594	0	586,406	99.98
28 対 27	増減額	160,801,000	156,373,278	3,415,000	1,012,722	-
	増減率	3.2	3.2	皆増	172.7	-

予算現額 5,119,442,000 円に対して、支出済額は 5,114,427,872 円、執行率 99.90%、総務費の翌年度繰越額 3,415,000 円、不用額 1,599,128 円で決算されている。

支出済額を前年度と比較すると 156,373,278 円(3.2%)増加している。その内容は表 2 に示すとおり、総務費 10,851,372 円(12.2%)などで減少したが、地域支援事業費 108,616,490 円(108.2%)、基金積立金 39,126,798 円(42.7%)などが増加したことによるものである。

表 2

## 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 款名	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	78,448,904	1.5	89,300,276	1.8	△10,851,372	△12.2
介護給付費	4,641,286,255	90.7	4,615,286,898	93.1	25,999,357	0.6
基金積立金	130,759,346	2.6	91,632,548	1.8	39,126,798	42.7
地域支援事業費	209,026,883	4.1	100,410,393	2.0	108,616,490	108.2
諸支出金	54,906,484	1.1	61,424,479	1.2	△6,517,995	△10.6
合計	5,114,427,872	100.0	4,958,054,594	100.0	156,373,278	3.2

介護保険の利用状況を示す介護給付費 4,641,286,255 円の内訳は表 3 のとおりである。

なお、介護給付費には、「東日本大震災による被災者に対する介護保険料等の減免に関する規則」第 6 条の規定に基づく利用者負担免除に伴う負担額 33,947,453 円が含まれている。

表 3

## 介 護 給 付 費 の 内 訳

(単位：件、円)

種別	区分	平成28年度		平成27年度		前年度比較増減	
		延件数	給付額	延件数	給付額	延件数	給付額
居	訪問介護	7,664	417,928,070	8,522	431,512,916	△858	△13,584,846
	訪問入浴介護	903	48,484,906	902	52,353,226	1	△3,868,320
	訪問看護	2,500	98,626,947	2,290	94,828,030	210	3,798,917
	訪問リハビリテーション	744	19,398,747	640	19,563,860	104	△165,113
	居宅療養管理指導	5,381	33,482,787	4,512	30,083,607	869	3,399,180
宅	通所介護サービス	11,042	697,025,178	13,093	792,830,933	△2,051	△95,805,755
	通所リハビリテーション	3,755	213,721,532	3,689	216,518,772	66	△2,797,240
介 護	短期入所生活介護	3,507	228,227,786	3,293	245,075,076	214	△16,847,290
	福祉用具貸与	12,416	136,926,373	10,807	123,675,422	1,609	13,250,951
	福祉用具購入費	244	6,539,267	220	5,946,082	24	593,185
	住宅改修費	215	21,400,884	190	20,589,462	25	811,422
	特定施設入居者生活介護	619	101,727,136	645	102,152,234	△26	△425,098
	小計	48,990	2,023,489,613	48,803	2,135,129,620	187	△111,640,007

地域密着型	認知対応型通所介護	388	40,044,478	389	39,445,293	△1	599,185
	小規模多機能型 小居宅介護	254	47,520,293	252	40,281,273	2	7,239,020
	認知対応型 共同生活介護	881	205,715,133	874	212,949,073	7	△7,233,940
	地域密着型通所介護	1,496	103,522,566	-	-	1,496	103,522,566
	介護老人福祉施設 入所者生活介護	676	173,644,716	791	175,280,100	△115	△1,635,384
	定期巡回随時対応型 訪問看護	12	1,249,277	3	225,904	9	1,023,373
	小計	3,707	571,696,463	2,309	468,181,643	1,398	103,514,820
施設介護	介護老人福祉施設	2,107	493,409,432	1,581	462,978,690	526	30,430,742
	介護老人保健施設	3,783	966,061,014	3,545	961,648,395	238	4,412,619
	介護療養型医療施設	163	29,334,247	147	35,358,400	16	△6,024,153
	小計	6,053	1,488,804,693	5,273	1,459,985,485	780	28,819,208
居宅介護支援(計画)		21,508	243,105,944	22,447	242,607,811	△939	498,133
高額介護サービス費		7,894	84,363,961	7,010	69,111,147	884	15,252,814
高額医療合算介護サービス費		389	10,698,744	374	10,793,429	15	△94,685
審査支払手数料		78,686	4,771,709	80,740	4,504,948	△2,054	266,761
特定入所者介護サービス費		5,121	180,407,675	5,103	191,920,350	18	△11,512,675
保険給付費合計		172,348	4,607,338,802	172,059	4,582,234,433	289	25,104,369
利用者負担免除に伴う負担額		-	33,947,453	-	33,052,465	-	894,988
介護給付費合計		-	4,641,286,255	-	4,615,286,898	-	25,999,357

表4 要介護(要支援)申請件数及び認定件数の比較

(単位：件)

種別	区分	申請件数			認定件数			却下・取下げ			非該当		
		28年度	27年度	増減数	28年度	27年度	増減数	28年度	27年度	増減数	28年度	27年度	増減数
新規	1号被保険者	728	763	△35	700	722	△22	30	29	1	25	38	△13
	2号被保険者	25	44	△19	28	43	△15	1	1	0	3	1	2
更新	1号被保険者	2,197	2,268	△71	2,240	2,227	13	45	37	8	14	13	1
	2号被保険者	64	78	△14	64	71	△7	2	4	△2	0	2	△2
区分変更	1号被保険者	431	403	28	379	360	19	37	24	13	0	0	0
	2号被保険者	16	12	4	15	9	6	0	2	△2	0	0	0
合計	1号被保険者	3,356	3,434	△78	3,319	3,309	10	112	90	22	39	51	△12
	2号被保険者	105	134	△29	107	123	△16	3	7	△4	3	3	0
	計	3,461	3,568	△107	3,426	3,432	△6	115	97	18	42	54	△12

(注) 1号被保険者は65歳以上、2号被保険者は40歳から64歳までを表している。

表 5

平成 2 8 年度末認定者数内訳

(単位：人)

種別	要 支 援		要 介 護					合 計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
1号被保険者	388	271	653	530	368	339	338	2,887
2号被保険者	11	13	11	19	8	5	8	75
合 計	399	284	664	549	376	344	346	2,962

## 【介護サービス事業勘定】

## ① 実 質 収 支

本事業勘定は、下表のとおり歳入歳出同額で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳 入	679,000	677,733	1,162,621	△484,888	99.81
歳 出	679,000	677,733	1,162,621	△484,888	99.81
差 引	0	0	0	0	-

## ② 歳 入

(単位：円、%)

区 分	年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
	平成28年度	679,000	677,733	677,733	0	0	100.00
	平成27年度	1,165,000	1,162,621	1,162,621	0	0	100.00
28 対 27	増減額	△486,000	△484,888	△484,888	0	0	-
	増減率	△41.7	△41.7	△41.7	-	-	-

収入済額を前年度と比較すると、金額で 484,888 円(41.7%)の減収となっている。その内容は表 1 に示すとおりサービス収入と繰入金で減となったことなどによるものである。

表 1

## 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 款名	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
サービス収入	264,400	39.0	610,780	52.5	△346,380	△56.7
繰入金	406,876	60.0	551,841	47.5	△144,965	△26.3
諸収入	6,457	1.0	-	-	6,457	皆増
合計	677,733	100.0	1,162,621	100.0	△484,888	△41.7

サービス収入の内訳は、全額居宅支援サービス計画費収入で新規 5 件、継続 53 件である。

## ③ 歳 出

(単位：円、%)

年度 区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度		679,000	677,733	0	1,267	99.81
平成27年度		1,165,000	1,162,621	0	2,379	99.79
28 対 27	増減額	△486,000	△484,888	0	△1,112	-
	増減率	△41.7	△41.7	-	△46.7	-

予算現額 679,000 円に対して、支出済額は 677,733 円、執行率 99.81%、不用額 1,267 円で決算されている。

支出済額を前年度と比較すると、484,888 円(41.7%)減少している。その内訳は表 2 に示すとおり事業費で 436,610 円、総務費で 48,278 円減少したことによるものである。

表 2

## 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 款名	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	611,283	90.2	659,561	56.7	△48,278	△7.3
事業費	66,450	9.8	503,060	43.3	△436,610	△86.8
合計	677,733	100.0	1,162,621	100.0	△484,888	△41.7

#### ④ む す び

本年度の保険事業勘定の決算額は、歳入で前年度より 158,772,812 円(3.2%)増収の 5,119,450,777 円、歳出は 156,373,278 円(3.2%)増加の 5,114,427,872 円で収支差引 5,022,905 円となっている。翌年度へ繰越すべき財源 3,085,000 円を控除すると 1,937,905 円の黒字で決算されている。

歳入の状況をみると、収入率は 98.51%と前年度より 0.02 ポイント下回っており、収入未済額は 5,146,500 円(9.0%)増加して 62,482,553 円となり、不納欠損額は 1,679,701 円(9.4%)減少して 16,135,240 円となっている。

本年度末の要介護(要支援)認定者数は、前年度より 54 人減の 2,962 人となり、介護給付費は、前年度に比べ 25,999,357 円(0.6%)増の 4,641,286,255 円となっている。

要介護(要支援)の認定者はわずかに減少したものの介護給付費は依然として増えていることから、収入率を上げるなど安定した事業運営に努力願いたい。

また、介護サービス勘定については、歳入歳出とも 677,733 円の同額で決算されている。

## (8) 後期高齢者医療事業特別会計

### ① 実質収支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出差引額 5,725,900 円の黒字で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳 入	673,020,000	678,240,143	667,042,204	11,197,939	100.77
歳 出	673,020,000	672,514,243	653,060,204	19,454,039	99.92
差 引	0	5,725,900	13,982,000	△8,256,100	-

### ② 歳 入

(単位：円、%)

区 分 年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成28年度		673,020,000	686,596,543	678,240,143	1,116,000	8,205,700	98.78
平成27年度		653,567,000	676,373,904	667,042,204	1,404,100	9,026,800	98.62
28 対 27	増減額	19,453,000	10,222,639	11,197,939	△288,100	△821,100	-
	増減率	3.0	1.5	1.7	△20.5	△9.1	-

(注) 収入済額は、還付を要する額(28年度 965,300 円、27年度 1,099,200 円)が含まれている。

予算現額 673,020,000 円に対し、決算額 678,240,143 円で決算されている。

収入済額を前年度と比較すると 11,197,939 円(1.7%)の増収となっている。その内訳は表 1 に示すとおり、使用料及び手数料で減となったが、繰越金、保険料などで増となったことによるものである。

表 1 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年 度 款 名	平成 28 年度		平成 27 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	495,974,700	73.1	493,286,100	74.0	2,688,600	0.5
使用料及び手数料	154,100	0.0	170,800	0.0	△16,700	△9.8
繰 入 金	167,484,043	24.7	165,146,204	24.8	2,337,839	1.4
繰 越 金	13,982,000	2.1	7,841,200	1.2	6,140,800	78.3
諸 収 入	645,300	0.1	597,900	0.1	47,400	7.9
合 計	678,240,143	100.0	667,042,204	100.0	11,197,939	1.7

③ 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度		673,020,000	672,514,243	0	505,757	99.92
平成27年度		653,567,000	653,060,204	0	506,796	99.92
28 対 27	増減額	19,453,000	19,454,039	0	△1,039	-
	増減率	3.0	3.0	-	△0.2	-

予算現額 673,020,000 円に対し、決算額は 672,514,243 円、執行率 99.92%、不用額 505,757 円で決算されている。その内容は表 2 に示すとおりで後期高齢者医療広域連合納付金などである。

表 2 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

款名 年度	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	26,485,566	3.9	26,222,903	4.0	262,663	1.0
後期高齢者医療 広域連合納付金	645,025,977	95.9	625,711,201	95.8	19,314,776	3.1
諸支出金	1,002,700	0.1	1,126,100	0.2	△123,400	△11.0
合計	672,514,243	100.0	653,060,204	100.0	19,454,039	3.0

④ む す び

本年度の決算額は、歳入歳出差引で 5,725,900 円の黒字で決算されている。この黒字は、保険料の徴収した年度と広域連合に納付する時期のずれがあるために生じているものである。

## (9) 北浜地区復興土地区画整理事業特別会計

### ① 実質収支

本特別会計は、翌年度へ繰越すべき財源 111,563,336 円を控除し、22,300,920 円の黒字で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳 入	394,763,400	394,760,851	806,753,811	△411,992,960	99.99
歳 出	394,763,400	260,896,595	555,061,411	△294,164,816	66.08
差 引	0	133,864,256	251,692,400	△117,828,144	-

### ② 歳 入

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成28年度		394,763,400	394,760,851	394,760,851	0	0	100.00
平成27年度		875,375,000	806,753,811	806,753,811	0	0	100.00
28 対 27	増減額	△480,611,600	△411,992,960	△411,992,960	0	0	-
	増減率	△54.9	△51.1	△51.1	-	-	-

予算現額 394,763,400 円に対し、収入済額 394,760,851 円で決算されている。収入済額を前年度と比較すると、金額で 411,992,960 円(51.1%)の減収となっている。その内容は表 1 に示すとおり、繰越金で増となったが、繰入金で減となったことによるものである。

表 1 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

款 名	年 度	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
繰 入 金		143,068,451	36.2	806,753,811	100.0	△663,685,360	△82.3
繰 越 金		251,692,400	63.8	-	-	251,692,400	皆増
合 計		394,760,851	100.0	806,753,811	100.0	△411,992,960	△51.1

③ 歳 出

(単位：円、%)

年度 \ 区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度		394,763,400	260,896,595	111,563,336	22,303,469	66.08
平成27年度		875,375,000	555,061,411	251,692,400	68,621,189	63.40
28 対 27	増減額	△480,611,600	△294,164,816	△140,129,064	△46,317,720	-
	増減率	△54.9	△53.0	△55.7	△67.5	-

予算現額 394,763,400 円に対して、支出済額は 260,896,595 円、執行率 66.08%となっている。事業費で翌年度繰越額 111,563,336 円が生じ、不用額 22,303,469 円で決算されている。支出済額は表 2 に示すとおり全額事業費で、翌年度繰越額の内訳は、補償補填及び賠償金や工事請負費、委託料である。

表 2 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 \ 款名	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業費	260,896,595	100.0	555,061,411	100.0	△294,164,816	△53.0
合計	260,896,595	100.0	555,061,411	100.0	△294,164,816	△53.0

④ む す び

本年度の決算額は、歳入は 394,760,851 円、歳出は 260,896,595 円で翌年度へ繰越すべき財源 111,563,336 円を控除し、22,300,920 円の黒字で決算されている。

北浜地区の復興のため、早期の完了に向けた努力をお願いしたい。

## (10) 藤倉地区復興土地区画整理事業特別会計

### ① 実質収支

本特別会計は、翌年度へ繰越すべき財源 81,048,180 円を控除し、歳入歳出同額で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳 入	178,544,170	178,538,970	406,472,359	△227,933,389	99.99
歳 出	178,544,170	97,490,790	390,863,189	△293,372,399	54.60
差 引	0	81,048,180	15,609,170	65,439,010	-

### ② 歳 入

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
年度							
平成28年度		178,544,170	178,538,970	178,538,970	0	0	100.00
平成27年度		466,912,000	406,472,359	406,472,359	0	0	100.00
28 対 27	増減額	△288,367,830	△227,933,389	△227,933,389	0	0	-
	増減率	△61.8	△56.1	△56.1	-	-	-

予算現額 178,544,170 円に対し、決算額 178,538,970 円で決算されている。収入済額を前年度と比較すると、金額で 227,933,389 円(56.1%)の減収となっている。その内容は表 1 に示すとおり、繰越金で増となったが繰入金で減となったことによるものである。

表 1 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

款 名	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
繰 入 金	162,929,800	91.3	406,472,359	100.0	△243,542,559	△59.9
繰 越 金	15,609,170	8.7	-	-	15,609,170	皆増
合 計	178,538,970	100.0	406,472,359	100.0	△227,933,389	△56.1

③ 歳 出

(単位：円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度						
平成28年度		178,544,170	97,490,790	81,048,180	5,200	54.60
平成27年度		466,912,000	390,863,189	15,609,170	60,439,641	83.71
28 対 27	増減額	△288,367,830	△293,372,399	65,439,010	△60,434,441	-
	増減率	△61.8	△75.1	419.2	△100.0	-

予算現額 178,544,170 円に対し、決算額は 97,490,790 円、執行率 54.60%となっている。事業費で翌年度繰越額 81,048,180 円が生じ、不用額 5,200 円で決算されている。支出済額は表 2 に示すとおり全額事業費で、その主なものは工事請負費や補償補填及び賠償金である。翌年度繰越額の内訳は、藤倉二丁目地区被災市街地復興土地区画整理事業 77,586,420 円、新浜町杉の下線道路事業(区画整理関連)3,461,760 円である。

表 2 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業費	97,490,790	100.0	390,863,189	100.0	△293,372,399	△75.1
合計	97,490,790	100.0	390,863,189	100.0	△293,372,399	△75.1

④ む す び

本年度の決算額は、歳入は 178,538,970 円、歳出は 97,490,790 円で翌年度へ繰越すべき財源 81,048,180 円を控除し、歳入歳出とも同額で決算されている。

藤倉地区の復興のため、早期の完了に向けた努力をお願いしたい。

